

実効性の高い学校評価・情報提供の充実・改善に向けた取組事業 実践研究のまとめ【概略版】

教育委員会名	ニセコ町教育委員会
研究課題	B 保護者や地域住民など学校関係者との連携、協働の推進に関する実践研究
研究のねらい	<p>ニセコ町では、各学校における自己評価や評価結果の公表については適切に実施されているが、学校関係者評価については、評価結果の公表と次年度の重点目標等への反映などに課題がある。</p> <p>また、町内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校がそれぞれ学校評価を実施しているが、幼・小・中・高の円滑な接続を図る上でも、町内において組織的に学校関係者評価を行う体制を整備する必要がある。</p> <p>こうしたことから、本研究では、保護者や地域住民などの学校関係者による学校関係者評価を通して、自己評価の結果に基づく今後の改善の方策を明らかにすることをねらいとする。</p>
研究の概要	<p>本研究において、ニセコ町学校評価事業推進会議とニセコ町学校評価検討委員会を設置し、各学校・幼児センターから委員を選任し、ニセコ町学校評価ガイドラインの策定に向けて取り組んだ。</p> <p>ニセコ町学校評価事業推進会議では、学校評価の効果的な推進方法について検討協議を行い、それをニセコ町学校評価検討委員会で具体的にニセコ町学校評価ガイドラインの構成や内容の検討・作成を行った。</p> <p>これらの検討協議の中で、次のことが研究内容のポイントとなった。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ニセコ町の各学校・幼児センターにおいて、子どもたちをニセコ町の教育環境の中で育てていく中で、各学校・幼児センターのそれぞれの役割を踏まえた、評価の観点や具体的な取組の設定について ② 具体的な目標や評価の観点について、具体的な数値目標を含める。 ③ 幼児センターから高校までがそれぞれの取組内容や改善内容、評価について、それぞれ連携して進めていく方法 <p>上記①の設定方法については、ニセコ町学校評価ガイドラインの中に幼児センターから高校までが設定する具体的な目標や評価の観点などを盛り込み、そこから各学校が選定して、決定する。学校の状況に応じて学校独自のものを設定することができる。</p> <p>上記②の数値目標については、できるだけ全ての項目に対して数値目標を取り入れることで、目標が明確になり、その達成度が計れるとともに、次年度の目標設定も容易にできる。</p> <p>上記③の各学校・幼児センターの学校評価の連携としては、各学校・幼児センターがそれぞれの学校評価の状況について報告をし、意見交流を行うことで、それぞれが抱える問題の解決に向けた提案・協議ができ、子どもたちが安定した学校生活を送るための支援や解決に向けた取組を進めることができる。</p>

<p>研究の成果</p>	<p>ニセコ町では学校評価をどのように進めていくか、幼児センターから高校までを連携して、ニセコ町の子どもたちをどのように成長させたいかについて、学校評価を活用した取組方法において意見交換を実施するきっかけを作ることができた。</p> <p>神戸市の学校評価の視察研修を行い、ガイドラインの構成や情報公開の方法、効率良いアンケートの集計方法など、ニセコ町に取り入れる良い事例を学ぶことができ、ニセコ町学校評価ガイドラインの構成等について議論を深めることができた。</p> <p>さらには、学校種間連携による学校評価の手法により、幼児センター、小学校、中学校、高校の連携を図るうえで、「ニセコ町学校評価委員会」により、保護者や地域住民等を含めて、各学校・幼児センターの学校評価について意見交換や情報交流を行い、学校評価をそれぞれの学校等単独の問題として捉えないで、ニセコ町の学校・教育委員会が連携をして、子どもたちの学習や生活が幼・小・中・高と連続して捉えることができるよう、相互に教育活動を理解し、協力していくことができる仕組みづくりができた。</p> <p>また、各学校・幼児センターがそれぞれ設定する具体的な取組や評価の観点等の参考例をニセコ町学校評価ガイドラインで示すことで、各学校・幼児センターが統一した観点で目標を設定できるとともに、各学校・幼児センターがそれぞれの課題解決に向け、数値による評価指数を設定することで、目標を明確にするための仕組みができた。</p> <p>なお、これまでニセコ町で取り組んでいなかった第三者評価や学校情報の発信方法等について具体的にニセコ町学校評価ガイドラインに盛り込んだことで、保護者をはじめ地域住民等から学校への理解や支援を得る機会になることが期待できる。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>教育委員会名 ニセコ町教育委員会 担当部署 学校教育課学校教育係（担当者：三橋） TEL 0136-44-2101 FAX 0136-44-3091 E-mail kyouiku@town.niseko.lg.jp</p>

実効性の高い学校評価・情報提供の充実・改善に向けた取組事業 実践研究のまとめ【概略版】

教育委員会名	大仙市教育委員会
研究課題	B. 保護者や地域住民など学校関係者との連携、協働の推進に関する実践研究
研究のねらい	<p>本市では、太田地域を研究指定地域(研究拠点校：太田南小学校)とし、保護者や地域住民などの学校関係者との連携、協働を一層推進するため、以下の実践研究を進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「コラボ・スクール推進委員会(以下、C・S推進委)」による、実効性の高い学校関係者評価(あきた型学校評価)についての実践研究 2 域内小・中学校の共通課題解決に向けた連携・協働についての実践研究 3 効果的な情報提供の在り方についての実践研究
研究の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 C・S推進委による、実効性の高い学校関係者評価(あきた型学校評価)について(拠点校研究) <ul style="list-style-type: none"> ① C・S推進委の当事者意識を高めるため、学校運営等への意見具申にとどまらず、自ら「地域サポーター」となり「コラボ(連携・協働)」推進の実行機関の機能をもたせた。 ② C・S推進委による学校関係者評価(あきた型学校評価)フロー <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>重点課題1学力の向上 — スクールマニフェストに成果指標設定</p> <p>重点課題2公の場での意見表出</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px; text-align: center;"> <p>自己評価(前期・年度)</p> <p>C・S推進委による学校関係者評価</p> <p>改善策の策定</p> </div> 2 域内小・中学校の共通課題解決に向けた連携・協働について(指定地域研究) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>各校の学校教育目標 — 目指す児童生徒像 — 課題1 — 各校単独の重点克服課題</p> <p>課題2</p> <p>課題3 — 太田地域小・中学校の共通課題</p> <p>太田地域小・中学校が協働で課題解決を目指す ⇒ 学校評価共通評価項目 公の場での意見表出</p> <p>他から刺激を受ける、人に揉まれる、切磋琢磨する経験の不足 →これらの経験の拡充をとおして・・・</p> <p>☆根拠をもとに、自分の意見や考えをしっかりと述べる児童生徒の育成</p> <p style="text-align: center;">共通課題解決のための協働型アクションプラン実施</p> </div> 3 効果的な情報提供の在り方についての実践研究(拠点校研究) <p>メディアミックスによる情報提供⇒紙媒体(チラシ・リーフレット等)、電子媒体(HP等)による情報提供/フォーラム・報告会の開催/フリー学習参観週間「みんなの登校日」の実施</p>
研究の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 「あきた型学校評価システム」を導入し、目標の重点化と数値化を図り、スクールマニフェストに示して学区内に周知(全戸配布)したことにより、学校内外で到達すべき目標を共有することができた。 2 C・S推進委に「意見具申」と「実行機関」の機能を併せもたせた結果、委員の当事者意識が高まり、学校関係者評価の実効性が高まった。 3 目標を重点化・数値化し、教職員の人事評価システムにおける自己目標とも連動させたことにより、教職員のチームワーク(組織力)が高まった。 4 中学校区で「学校評価共通項目」を設定し学校評価を行ったことにより、共通課題の改善が見られた。 5 紙媒体、電子媒体、フォーラム・報告会、新聞・テレビ等によるメディアミックスの手法により、域内に効果的に情報提供することができた。
本件問い合わせ先	<p>大仙市教育委員会教育指導課教育研究所 TEL: 0187-63-9400 FAX: 0187-63-9401 E-mail: om-kyouken@edu.city.daisen.akita.jp</p>

教育委員会名	見附市教育委員会
研究課題	B 保護者や地域住民など学校関係者との連携、協働の推進に関する研究
研究のねらい	<p>「実効性の高い学校評価・情報提供の充実・改善に向けた取組」は、教育水準の向上を図り、保護者、地域に信頼される学校の実現を目指す上で不可欠である。見附市では、学校、家庭、地域が一体となった総掛かりの人材の育成を目指す「共創郷育」を推進している。学校評価については、評価力の向上や学校や地域の特性を踏まえた第三者評価のシステムづくり及び、教育委員会の学校評価の支援の在り方を中心に取り組んできた。本年度はコミュニティ・スクールの導入をめざし市内小・中・特別支援学校において、学校運営協議会を設置し取り組む。「積極的な情報提供→課題の可視化及び共有化→熟議→協働」のサイクルを活性化する上で学校評価の充実は、保護者、地域住民との連携、協働を推進していく上で重要である。</p> <p>具体的な課題として、次のことがあげられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各学校がアンケートを実施するが、十分に生かされず双方向的なコミュニケーションが生まれにくい。 2 評価項目が網羅的、抽象的で学校から提供される情報が不十分である。 3 評価者の評価力の向上と熟議から協働へ深めていく工夫が必要である。 4 実効性を高める学校評価（実務、専門性に精通した人材）の工夫が必要である。 5 学校評価や、学校運営協議会の取組を保護者や地域に対する理解を深める必要がある。 6 実効性の高い学校評価・情報提供の充実改善に向けた教育委員会の支援が必要である。
研究の概要	<p>課題を受けて次の6つから改善を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニケーション・ツールとすることを目指した評価項目の検討 <ul style="list-style-type: none"> ○第1回の学校関係者評価委員会で、学校経営の方針等の積極的な情報提供 ○学校の課題の共有化し解決に向けて熟議を経て改めて評価項目を作成 ○共有化された評価項目に基づき熟議し、学校支援地域本部と協働 ○協働の取組についてエプロン特派員が「地域の声を学校へ」発信 ○第2回以降の学校関係者評価では、取組の成果と課題が明確になるよう情報の共有化に向けて重点化して示す。その際、自己評価に対する学校評価アドバイザーの助言を活用 2 双方向コミュニケーションに基づく学校関係者評価の実施手法の研究・普及 <ul style="list-style-type: none"> ○学校関係者評価に対する地域の人々の理解を図る各種たよりを通して取組


	<p>を紹介し成果の普及</p> <p>○評価者の評価力の向上の研修会の実施</p> <p>○「スクールアカウンタビリティ in みつけ」を市教委、見附市学校評価推進委員会と連携して本事業の推進</p> <p>3 専門家によるスーパーアドバイザーシステムの構築</p> <p>○学校運営協議会で熟議を生むに資するため評価委員（スーパーアドバイザー）を派遣する。（例：指導主事等、スポーツ関係者等、SSW等、社会教育主事等、学校評価アドバイザー、スペシャルアドバイザー）</p> <p>4 「学校の声地域へ」「地域の声学校へ」届けるシステムの改善と充実</p> <p>○保護者の声を発信するモニター制度の実施</p> <p>○評価の結果を「地域へ届ける」広報活動の取組</p> <p>○日常の学校生活に関するエプロン特派員の声、モニターの声の発信</p> <p>○「地域の声学校へ」発信するエプロン特派員、教育コーディネーター</p> <p>5 学校評価推進協議会における各校の取組の全体評価の実施</p> <p>○各校の取組から全体の成果と課題のまとめ</p> <p>○共同事業としスクールアカウンタビリティで取組の発信</p> <p>6 評価結果に基づく教育委員会による学校運営改善支援の在り方</p> <p>○「お徳感」につながる学校運営教育活動の改善に関わる人的、財政的支援</p> <p>○取組の成果発信とともに、全国の先進的な取組を互いに学び合う場の提供</p>
<p>研究の成果</p>	<p>1 校長の評価</p> <p>○評価項目の検討により改めて評価項目を設定したことで、熟議から協働へ有効に働いたか。 4 25% 3 50% 2 25% 1 0%</p> <p>○学校関係者評価の実施手法の研究・普及が双方向のコミュニケーションにどのように有効だったか</p> <p>4 25% 3 50% 2 25% 1 0%</p> <p>○熟議を生むためにスーパーアドバイザーシステムは有効に働いたか。</p> <p>4 34% 3 59% 2 7% 1 0%</p> <p>2 保護者の評価</p> <p>○学校からの情報提供で子どもの様子が分かるか</p> <p>4 20% 3 70% 2 10% 1 0%</p> <p>○学校は地域の情報を積極的に得たり、地域との関わりを大切にしたりした取組をしたりしているか。</p> <p>4 20% 3 70% 2 9% 1 1%</p> <p>○学校は地域の特色を生かした学校づくりを進めているか。</p> <p>4 20% 3 70% 2 10% 1 0%</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>見附市教育委員会学校教育課 TEL : 0258-62-1700 FAX : 0258-63-5003</p>

実効性の高い学校評価・情報提供の充実・改善に向けた取組事業 実践研究のまとめ【概略版】

教育委員会名	白川村教育委員会
研究課題	B 保護者や地域住民など学校関係者との連携、協同の推進に関する実践研究
研究のねらい	<p>1村1小中学校という状況で小中一貫教育を推進している。教育の質を落とすことなく児童生徒がよりよい教育を受け続けられるよう、学校や教育委員会がともに協力し、教育活動の成果を客観的なデータ（7月・12月に行う自己評価、児童・生徒・保護者アンケートや、1月に行う標準学力検査 CRT の結果、年間を通しての定期テスト結果の個別分析等）を学校関係者や評価委員会に示し、各委員からのご意見等を含めて検証し、学校運営の改善に生かしていくことが必要である。そのために、学校評価の充実を図り、地域とともにある学校づくりを進めていきたいと考えている。</p>
研究の概要	<p>自己評価等から明らかとなった学校の課題（学力の定着）や新たな改善点（ふるさと学習の推進、英語学習の充実）を6月の学校関係者評価委員会においてあらかじめ明示し、数値目標を設定できる評価項目については、数値目標も示し、評価委員がチェックすべきポイントを明確にした上で、中間評価を実施した。11月28日には公表会を児童・生徒の姿を評価する場として、地域住民や評価委員等に参観していただき、教育活動のさらなる修正や改善に生かしていく。</p>
研究の成果	<p>6月、10月と1月に開催した学校評価委員会において、評価項目の設定の仕方など、具体的に第三者からの意見をいただき、学校評価そのものの質の改善を図ることができた。「どのような授業が楽しいのか」「どんな授業がわかるのか」などの書き込み項目も加え、実際の授業改善に役立てることができた。また、地域住民にも学校評価を公表することで、学校教育への関心が高まってきている。「ふるさと学習」で、民謡保存会の方の協力を得られたり、地域とともにある学校の具現とともに、地域の活性化につながったりしている。</p> <p>URL http://school.shirakawa-go.org/</p>
本件 問い合わせ先	<p>白川村教育委員会 TEL05769-6-1311（内211） FAX05769-6-0016 E-mail kyouiku-shougaiyouiku@vill.shirakawa.lg.jp</p>

実効性の高い学校評価・情報提供の充実・改善に向けた取組事業 実践研究のまとめ【概略版】

教育委員会名	有田市教育委員会
研究課題	C 設置者の学校評価に関する支援の推進に関する実践研究
研究のねらい	教育委員会の重点施策を「各学校におけり学校評価の充実（検証改善サイクルの確立）」とし、地域外部者から構成される有田市学校サポート委員会や有田市学校教育協議会の組織を活用し、教育行政支援の充実をめざす。また、管内全小中学校において実効性の高い学校評価が実施されるよう支援する。
研究の概要	<p>○地域外部者から構成される学校サポート委員会、有田市学校教育協議会を組織し、学校の実態及びニーズに応じた教育行政支援を行う。</p> <p>【実施体制】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 学校サポート委員会：小学校区元PTA役員等7名 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 各学校の実態把握をもとに、各学校や教育委員会の施策に関する助言・提言を行う </div> <div style="width: 20%;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 学校評価等を通じた学校運営の改善・向上のため、必要な支援を行う </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 有田市教育委員会 </div> <div style="width: 20%; text-align: center;"> 教育行政支援 </div> <div style="width: 20%; text-align: center;"> → </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 学校 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 教育委員会の諮問に応じ、必要な調査審議を行い、その意見を答申する </div> <div style="width: 20%;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 学校教職員の資質向上のための支援を行う </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 有田市学校教育協議会：元学校長5名 </div> </div> <p>【学校サポート委員会の活動】 1年間の検証サイクルを確立することを目的に、本年度より教育委員会委員全委員が出席する学校訪問を2回実施した。後期学校訪問（1月23日～2月8日）では、学校サポート委員会委員も参加し、学校評価に係る資料のデータに基づいた学校の成果を課題についての報告を受けた。 有田市学校サポート委員会を開催し、学校や地域の様子について協議を行った。</p> <p>【有田市学校教育協議会】 以下の日程とテーマで、有田市学校教育協議会を開催した。</p> <p>平成24年12月19日 有田市の子どもの状況（学力・体力）から見える課題と支援の在り方について</p> <p>平成25年2月28日 教育課題（いじめ・体罰等）に対応するための指導の在り方について</p>

	<p>○各学校の学校評価の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等の実施 管理職やミドルリーダーを対象にした研修会や先進校視察を年間5回実施した。うち1回を、大学教授（奈良文化女子大学短期大学 善野八千子教授）を招聘して、「学校改善につながる学校評価にするために」を演題に開催した。 ・有田市学校評価要領の実施 平成24年度より「有田市学校評価要領（改訂23年）」に基づいて実施し、学校評価報告書の様式も統一した。 ・自己評価の充実 自己評価の信頼性、妥当性を高めるための保護者アンケート等の集計業務の効率化を図るため、学校評価支援ソフト（http://smp.sfc.keio.ac.jp/sess2009/）の活用等の支援を行った。 【リーフレット】 ・学校評価（第三者評価等）に係る講師の招聘 1月～3月に管内3小学校、1中学校区に大学教授等外部講師を招聘し、学校評価の充実を図った。 ・学校評価に係るリーフレット 地域の方に学校評価や各学校の取組を広報するため、有田市全戸に配付した。 
研究の成果	<p>○地域外部者による委員会等の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校サポート委員会や学力向上推進協議会等の設置により、地域の方の声を直接聞く機会が増え、学校の実態把握につながった。 ・学校サポート委員が学校訪問等をし、学校の取組を理解することで、家庭や地域も学校への協力を積極的に行っていこうという気運が高まった。 有田市学校教育協議会での諮問により、教育委員会の次年度の重点施策を早い時期から決定することができた。 ・後期学校訪問で学校評価を基にした成果と課題を具体的に示されることで、教育行政支援として重点的に取り組むことを明確にすることができた。 <p>○各学校の取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有田市学校評価要領に基づいて全小中学校で学校評価の取組を推進したことで、各学校の取組が充実し、学校運営から学校経営へという意識が高まった。 ・前期・後期と年二回の学校訪問を実施することで、学校は一年間の検証改善サイクルをより意識することができた。 ・アンケート等の積極的な実施により、学校の取組を客観的に捉えることができるとともに、小中学校9年間を見通した指導や学校・家庭・地域とともに学校をつくることの重要性が再認識された。
本件 問い合わせ先	<p>有田市教育委員会教育総務課 TEL：0737-83-1111 FAX：0737-82-1834 E-mail：kyoikusomu@city.arida.lg.jp</p>

実効性の高い学校評価・情報提供の充実・改善に向けた取組事業 実践研究のまとめ【概略版】

教育委員会名	神戸市教育委員会
研究課題	A. 学校内における学校評価の取組の充実に関する実践研究
研究のねらい	<p>学校評価本来の成果を得るためには、教育目標や教育計画、自己評価、外部アンケート、学校関係者評価等について全ての教職員が共通理解し、課題を共有して改善活動に取り組むことが必要であるが、徹底するのは容易ではない。</p> <p>そこで、評価活動の一層の定着とともに、全教職員が主体的に学校評価活動に参画し、問題意識をもって各校園の実情を踏まえた課題把握と改善に取り組み、迅速で分かりやすい説明責任を果たす体制づくりに向けた調査研究を目指した。</p> <p>7つの調査研究校には、教職員の共通理解にとどまらず、自己評価や外部からの視点を含めて、学校全体にわたる主体的な参画を促すための創意工夫を交えた取組や、教職員の意識変化等についても研究を進めていくことをねらった。</p>
研究の概要	<p>○神戸市教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評価説明会の実施 全校園の学校評価担当者に対し、全ての教職員による主体的な学校評価活動への参画について問題提起し、各校園の実情を踏まえた対応を喚起した。 ・調査研究校連絡会の実施 調査研究校が、各校園における学校評価の取組概要の報告と情報交換を行った。 ・学校評価事業運営委員会の実施 有識者、保護者・地域代表者、学校関係者から構成される事業運営委員会を実施し、各調査研究校の取組について課題の解消に向けた意見交換を行った。 ・「学校評価・学校評議員制度」実施状況調査の実施 全校園における学校評価の状況を把握するため、アンケート調査形式でデータを集約し、全校園における現状と課題の分析を行った。 ・学校評価リーフレットの作成 全ての教職員が共通理解のもとに学校評価を行うため、「神戸市学校評価システム」についてまとめたリーフレットを作成し、全校園に配布した。 ・学校評議員制度リーフレットの作成 学校評議員制度への理解を深めるため、リーフレットを作成した。 ・「神戸市学校評価実践事例集 Vol. 4」の発行 平成24年度の取組状況や成果、課題をまとめ、実践研究の取組を示した。 <p>○調査研究校</p> <p>調査研究校を7校園指定し、それぞれに研究テーマを設定し研究を深めた。</p> <p>①長尾幼稚園「学校評価を通じた教職員の課題意識の向上と保育の充実」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての教職員が、学校評価は教育の質を高めるものであるという意識をもち、「幼児の姿を通して行う」という視点を大切に評価実践に取り組んだ。 ・教職員が課題意識を共有して保育活動に取り組むため、「通園ノートの相互点検」「課題の共有化と改善に向けた協働」等について語り合う機会を設けた。 <p>②和田岬小学校「学校評価を軸にした学校改善に向けて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校目標とリンクした自己評価項目について数値評価することにより、教育実践を客観的に分析し課題を明確にするとともに結果を共有した。 ・保護者にアンケートや来校する機会を多く設け、学校教育参画者としての意識を高めていった。また情報発信を充実させた。 <p>③西須磨小学校「情報発信の充実・改善に向けた、全教職員で取り組む効率性の高い学校評価」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果をもとに全教職員で話し合う機会を設け、評価項目については教育活動との整合性や分かりやすさ等を確認し、共通理解を図った。 ・児童アンケートや保護者・地域アンケートは年2回実施し、分析結果を全体で共通理解した。結果は自由記述も含めて公表し、全教職員で改善に努めた。 <p>④向洋中学校「全教職員で取り組む 学校評価活動の充実」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員アンケート、保護者アンケート、生徒アンケートの集計は、前年度との比較ができるよう冊子にまとめ、全教職員に配布した。 ・結果から全ての教職員が所属する部会・委員会等の場において改善策を考案し、学校評議員からの意見も加えて新たな教育計画の立案に反映させた。 <p>⑤福田中学校「教職員が主体的に参画する学校評価への取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度内に2回のPDCAサイクルを取り入れ、外部アンケート等に積極的に取り組むことで全教職員で教育活動の改善や教職員の資質向上に努めた。 ・全教職員参加の夏季研修において、SWOT分析の手法を用いて学校評価を実現した。 <p>⑥神港高等学校「教職員全員で取り組む スクールマネジメント」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントプランに全教職員で取り組んだ。 ・生徒アンケートとして、①3年生に対する「卒業時アンケート」、②教員に対する「授

	<p>業アンケート」、③生徒に対する「授業アンケート」を実施した。</p> <p>⑦青陽西養護学校「実効性の高い学校評価活動の取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度内での改善を図るため評価活動を10月に実施し、可能なものについては改善を図るとともに、さらに次年度の取組に速やかに反映できるようにした。 ・全教職員で評価活動や学校改善に取り組むため、評価項目の設定やアンケート集計等は、教職員が各部や委員会等に分かれ、作業等を分担して行った。
<p>研究の成果</p>	<p>○神戸市教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自己評価、外部アンケート、学校関係者評価」が、300を超える全ての学校園で実施され、学校ホームページや学校だより等を通じて公表した。教職員や学校評議員向けのリーフレット等による啓発、先導的な取組を掲載した実践事例集を活用した。 ・神戸市実施の学校評価調査結果の分析から、学校評価に係る作業の分担等、全教職員で学校評価活動に係る取組を進めている様子や、その効果についても肯定的な評価が高い割合であることから、達成感を感じ取れる学校評価が増えていることが分かった。 <p>○調査研究校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究校においては、全教職員が各種アンケート結果から得た意見等を共通理解することにとどまらず、さらに改善を図っていくために、それら意見を取り入れながら主体的な参画を促すための創意工夫を交えた先進的な取組を実施し、また教職員の学校評価に対する意識を高めることにも取り組んだ。 <p>①長尾幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校評価は教育の質を高め、そのことが保護者や地域に信頼される園としての責任を果たすことにつながる」という意識を全教職員で確認した。一人の保護者の声でも全ての教員が受け止め、語り合いを通して課題をつかみ改善に結び付けていった。 <p>②和田岬小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員にとって有用感のある評価とするために、評価自体を具体的な身近な教育活動に直結する評価項目を取り入れ、評価結果がそのまま学校運営に反映されることを体感できた。また、教職員とともに保護者にも評価の意識が根付き、学校教育の参画者としての積極的な活動が広がった。 <p>③西須磨小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価を前・後期に分け、重点的な目標を小項目に分け、教職員の課題に対する意識が高めた。また、保護者アンケートの結果を公表することで、「自分の子ども」から「学年、学校全体」へと、保護者の意識の変容が見られた。 <p>④向洋中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員が集計結果を基にして学校の現状を振り返り、課題に対する共通した意識をもち、問題の発見やその改善策を全教職員で考えることができた。また、数値として明確になるため実感として把握しやすく、積極的な取組への意欲付けとなった。 <p>⑤福田中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動の重点目標と学校自己評価を一体化したことで、教職員の共通理解が容易になり、責任感と自信のある職員集団に変容した。また、SWOT分析により、「強化・改善すること」や「新しく始めること」への意識が自然と高まり、学校評価を活かした主体性をもった改善への取組が実現した。 <p>⑥神港高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒や保護者等、様々な方々からの意見を得ることで、教育活動の改善に向けて全教職員が自分の課題として理解を深め、具体的な目標作成の指針とした。 <p>⑦青陽西養護学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校の3つの学部専門的な教職員が多数いるため、全体で意識を共有することが難しい中、各部や校内委員会を中心に、指導の方向性を共通理解して指導にあたった。また、自己評価を10月に実施し、年度内の改善を図った。 <p>全ての学校園において定着が進んだ学校評価であるが、さらに学校評価を学校現場に根づかせていくためには、全教職員が主体的に関わっていく学校評価をいっそう啓発していき、評価結果や家庭・地域の理解や協力から、取組に対する達成感や充実感を感じ取り、さらなる努力につなげていくPDCAサイクルを実践させることが必要である。</p> <p>神戸市では教職員の世代交代が急激に進んでおり、日々の教育活動の中でのOJTの大切さを指摘しているところである。教職員の同僚性を高め、毎日の教育活動や学校運営に取り組むことが重要となっている。このような状況の中、学校評価は、学校や保護者・地域、児童生徒や教職員自身を見直し改善を図っていくための大きなきっかけになると考えている。</p>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>神戸市教育委員会事務局指導部指導課指導係 TEL:078-322-6545 FAX:078-322-6143 E-mail:minoru_aoki@office.city.kobe.lg.jp</p>

実効性の高い学校評価・情報提供の充実・改善に向けた取組事業 実践研究のまとめ【概略版】

教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	B 保護者や地域住民など学校関係者との連携、協働の推進に関する実践研究
研究のねらい	<p>① 評価の適切さを高め、学校運営の改善につなげる取組の推進</p> <p>ア 小中学校の9年間をつなぐ学校評価の取組</p> <p>イ 学校運営協議会等の組織を活用した学校評価</p> <p>② 設置者である県市町教育委員会の取組の一層の充実</p>
研究の概要	<p>① 評価の適切さを高め、学校運営の改善につなげる取組の推進</p> <p>「ア 小中学校の9年間をつなぐ学校評価の取組」「イ 学校運営協議会等の組織を活用した学校評価」の二つの視点で取組を進めた。</p> <p>(a) 中学校区を単位として小中学校が連携し、「自己評価」と「学校関係者評価」を連動させる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9年間一貫した視点で子どもたちの成長や学びを見守るために、小中学校が連携した学校関係者評価に取り組む。 ・ 学校関係者評価委員以外の学校に関係のある方々にも、様々な助言を受けられるような取組を進める（第三者評価に準ずる評価）。 <p>(b) 地域で合同の学校運営協議会を設置した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度からコミュニティ・スクールとしてスタートし、それぞれ学校運営協議会を設置している同一校区の小中学校が、合同の学校運営協議会を設立し、小中連携に取り組む。 ・ それぞれの学校の教職員が、他方の学校運営協議会の委員として参画し、学校関係者評価に取り組んだ。 <p>② 設置者である県市町教育委員会の取組の一層の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校評価研究委員会において、先進地の視察を行い、その復伝等により、先進地の学校評価への取組状況や成果と課題を把握して、県内各地域の学校評価の充実を図った。 ・ 学校評価研究委員会に、指導助言者（アドバイザー）として大学関係者（准教授）を招き、学校運営協議会等の既存の組織を活用し、地域に開かれた学校づくりを進めるための学校関係者評価の取組、各教育委員会が設置者として学校評価結果を活用することの意味等について指導・助言を受けた。
研究の成果	<p>① 評価の適切さを高め、学校運営の改善につなげる取組の推進</p> <p>○ 小中学校の9年間において、児童生徒への一貫した指導の必要性を認識し、学校評価書の改善を図ることができた（資料5-1、5-2及び資料6-1、6-2参照）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校評価書（資料5-1及び6-1）の「3 本年度重点を置いて目指す成果・特色、取り組むべき課題」に、いずれも「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」の充実を取り上げている。 ・ 「4 自己評価」の「重点目標」をすべて統一した。 ・ 「4 自己評価」の「具体的方策（教育活動）」においても、児童生徒の発達段階に応じた取組や小中学校の特色を生かした取組が示されているだけでなく、小中学校が共通して取り組む内容については、共通の方策を示した。 <p>○ 小中学校における学校運営協議会の設置とともに、地域学校運営合同協議会が設置され、小中学校の学校運営協議会が連携して、「9年間を見通した教育」「生きる力（知・徳・体）の育成」に取り組む組織づくりができた。</p> <p>○ 学校評価の年間計画をたて、その中に、情報提供期間を設けることで、学校と家庭や地域との連携が進むだけでなく、小中学校協働の取組についての情報発信の場、つまり学校関係者による評価の対象となる場が積極的に設定できた。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校合同の職員研修会や主任会等を開催することで、相互の意思疎通が図られるようになった。 ② 設置者である県市町教育委員会の取組の一層の充実 <ul style="list-style-type: none"> ○ 設置者である各教育委員会の学校評価担当者が異動等により替わった委員会もあったことから、学校評価研究委員会において学校評価に関する研修を実施したことで、学校評価担当者の研修が深まった。 ○ 各市町教育委員会管轄の小中学校においては、これまでそれぞれの学校が学校評価を行い、学校運営の改善に取り組んでいたが、この実践研究をとおして、各教育委員会において、小中学校の9年間をつなぐ学校評価の重要性が認識されてきた。 ○ 本年度文部科学省において実施された、平成23年度間の学校評価等実施状況調査の結果分析を、学校評価研究委員会の中で提供することで、設置者として学校評価結果を活用した各学校への指導や支援のあり方について、意識を高めることができた。
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>山口県教育委員会 教職員課学校管理班 TEL:083-933-4555 FAX:083-933-4559 E-mail:kotou.kazuhiko@pref.yamaguchi.lg.jp</p>

教育委員会名	春日市教育委員会
研究課題	B 保護者や地域住民など学校関係者との連携、共同の推進に関する実践研究
研究のねらい	<p>春日西中学校校区（以後、西中ブロックと呼ぶ）には、5つの自治会（泉区、下白水北区、下白水南区、上白水区、白水ヶ丘区）と1中学校（春日西中学校）2小学校（春日西小学校、白水小学校）がある。西中ブロックは福岡都市圏周辺部の南に隣接していることから、仕事の都合による転勤者と数世代前からの昔からの居住者とが混在した地域である。そのため、地域の帰属意識や各自治会高齢者率、家庭の経済状況等も格差があり、自治会・子供会組織の加入率も十分ではない。地域における活動や行事にも人が集まらず停滞気味になったり、子供会組織をなくしたりする自治会も出てきた。</p> <p>家庭においては、母子家庭や父子家庭の増加、また、昨今の経済状況から共働きの家庭も多く仕事優先がちで、我が子と共に学んだり活動を行う中で育むという場面も減少し、子ども達は、朝夕食を一人でとったり家庭学習の習慣化ができてなかったりする家庭もある。加えて、家庭教育に対する父親の参加意識も高いとは言えない。このために規範意識が低く基本的な生活習慣を身につけていない生徒もおり課題となっている。学校においては、中学生の校外における問題行動や地域や保護者による学校へのクレーム問題等が最近顕著になってきている。また、学力や体力の2極化や不登校問題など、小学校、中学校それぞれが独自に対応しても解決できない課題が増えてきた。</p> <p>そのような中で、春日市では平成22年度をもって、市内の全小学校（12校）と全中学校（6校）がコミュニティ・スクールの指定を受けた。しかし、それぞれの学校を中心にしてのそれぞれ独自のコミュニティ・スクールの運営には、西中ブロックの学校間や自治会間等で組織上や活動上での様々な矛盾や問題点が現れてきた。</p> <p>そのような現状を解決するため、西中ブロックとして大きくとらえた自治会・学校・家庭の相互連携のための早急な合同の組織作りと運営システムの構築を行ったところである。こうした西中ブロックコミュニティ・スクール運営のシステムの成果と課題を検証するとともに、ブロックコミュニティ・スクール（中学校区学校運営協議会）としての学校関係者評価の在り方を究明し、それを公開することで、保護者・地域住民等に対して適切に説明責任を果たし、保護者・地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による信頼される学校づくりを進めるために実践研究を実施する。</p>
研究の概要	<p>(ア) 西中ブロック学校関係者評価検討会議の設置 西中ブロックコミュニティ・スクールの推進にあたって、その事業推進の成果と課題を検証し改善を図っていくことが重要である。そこで成果と課題の検証のために西中ブロック学校関係者評価検討会議を設置する。 ○座長 西中ブロックコミュニティ・スクール運営協議会会長（学識経験者）1名 ○委員 西中ブロックコミュニティ・スクール運営協議会委員 地域代表1名 PTA代表1名 学校代表1名 学識経験者1名</p> <p>(イ) 校内組織の活性化を図る学校自己評価の改善の在り方 西中ブロックコミュニティ・スクールの課題の一つとして「西中ブロックコミュニティ・スクールの重点目標達成を意識した各学校の教育活動の改善を図る学校自己評価の必要性」が挙げられる。この課題を解決し、校内組織を活性化するために学校自己評価において次の2点の改善をめざす。</p> <p>◆改善点1：評価項目の焦点化 学校評価の評価項目を次に示すように西中ブロックコミュニティ・スクールの共育目標に沿った重点目標に焦点化する。 ○大項目：西中ブロックコミュニティ・スクールの重点目標 ○中項目：各学校の校内組織(分掌等)で行う取組 ○小項目：各学校の分掌内で担当が行う具体的方策</p> <p>◆改善点2：主任主事による学校自己評価報告書の作成 焦点化された評価項目について、主任主事を中心に以下の流れで自己評価報告書を作成する。 ①職員全員が全ての小項目に4段階の自己評価を行う。 ②小項目の集計結果をもとに分掌や特別委員会毎に中項目の自己評価を行う。</p>

- ③分掌や特別委員会毎に中項目について成果と課題及び改善策を検討する。
- ④主任主事は担当する取組(中項目)について評価・成果・課題・改善策を学校自己評価報告書に記入する。
- ⑤学校評価担当(教務担当)は以上をとりまとめ、大項目について評価し、学校評価報告書を作成する。

(ウ) 地域による学校支援の活性化を図る地域自己評価の策定の在り方

西中ブロックサポート地域本部による学校支援が充実していくに従い、学校支援の取組の評価・改善を行う必要がある。そこで、課題を把握し解決するために次のような流れの地域自己評価を策定する。

※学校自己評価の改善、◆地域自己評価の取組、◇家庭自己評価の取組

研究の概要

月	学校自己評価 地域自己評価 家庭自己評価	評価資料の収集等
4月	○西中ブロック学校評価委員会立ち上げ ・学校評価推進計画の策定 ○西中ブロック学校関係者評価検討会議の設置 ※評価項目の焦点化	・NRT ・新体力テスト ・全国学力実態調査
5月	○西中ブロック学校関係者評価検討会議	◇生活実態アンケート ・Q-U実施
6月	前期家庭自己評価	・福岡県学力実態調査
7月	○西中ブロック学校関係者評価検討会議 前期地域自己評価	※全職員による自己評価 ・生徒による授業アンケート ◆地域アンケート調査 ・家庭アンケート調査
8月	◇家庭のルール作成・実施・評価 ※学校自己評価報告書の作成	○評価資料の集計・分析
9月	◆学校支援の自己評価の実施	○学校説明会の実施
10月	○前期学校関係者評価	・学力診断テスト
11月	○前期学校評価の公表 ○西中ブロック学校関係者評価検討会議	・学力診断テスト ◇生活実態アンケート
12月	後期家庭自己評価 後期地域自己評価	※全職員による自己評価 ・生徒による授業アンケート ◆地域アンケート調査 ・家庭アンケート調査
1月	○西中ブロックコミュニティ自己評価 ○西中ブロックコミュニティ学校評価 ◇家庭のルール作成・実施・評価 ※学校自己評価報告書の作成 ◆学校支援の自己評価の実施 ○後期学校関係者評価	○評価資料の集計・分析
2月	○後期学校評価の公表	
3月	○西中ブロックコミュニティ学校評価 公表 西中ブロックコミュニティ次年度へ向けてのまとめ ○次年度へ向けてのまとめ	

研究の成果

- ・学校評価計画に基づき、見通しを持って西中ブロックコミュニティ・スクールの取組を進めるとともに、それをコーディネートする3推進部会を組織できたことは、小中連携を着実に進め、地域連携を含めたブロックコミュニティ・スクールの推進に大きな成果があった。
- ・各学校の校務分掌組織や特別委員会の機能を活かして地域との連携について西中ブロックコミュニティスクール教職員全員に評価させたことが、地域とともにある学校という職員の意識化につながった。
- ・西中ブロックコミュニティ・スクールにおける連携や協働について地域・家庭にアンケートを実施したことによって、地域の中の学校という意識が高まった。

本件問い合わせ先

春日市教育委員会 教務課

TEL:092-584-1128

E-mail:kyoumu@city.kasuga.fukuoka.jp